

## ガザでのジェノサイドの可能性を警告する学者たち

[Public Statement: Scholars Warn of Potential Genocide in Gaza - Opinio Juris](#)

2023 年 10 月 15 日

国際法、紛争研究、ジェノサイド研究の学者および実務家として、私たち（賛同署名した 790 人）はイスラエル軍によるガザ地区のパレスチナ人に対するジェノサイド犯罪の可能性について警鐘を鳴らさざるを得ません。私たちは、この犯罪の重さを認識した上で、軽々しくこのようなことをするつもりはないが、現在の状況の深刻さがそうさせるのである。

ガザ地区のこれまでの状況は、2014 年の全米法律家協会、2014 年のパレスチナに関するラッセル法廷、2016 年の憲法権利センターなど、今回のエスカレーション以前にすでにジェノサイドの議論を起こしていた。学者たちは長年にわたり、ガザ封鎖は「ジェノサイドの序曲」あるいは「スローモーションのジェノサイド」に相当するのではないかと警告してきた。ソーシャルメディアにおける人種差別的で非人間的な言葉やヘイトスピーチの蔓延は、「ジェノサイド防止に関する国連特別顧問と保護する責任に関する特別顧問」が 2014 年 7 月に発表した警告でも指摘されている。特別顧問は、個々のイスラエル人がパレスチナ人の人間性を失わせるようなメッセージを流布し、この集団のメンバーの殺害を呼びかけていることを指摘し、残虐行為の犯罪を扇動することは国際法で禁止されていることを改めて強調した。

しかし、2023 年 10 月 7 日以降のイスラエルによるガザ地区への現在の軍事攻撃は、その規模と深刻さにおいて前例のないものであり、その結果、ガザの住民に大きな影響を及ぼしている。イスラエル市民に対する犯罪的攻撃を含む、2023 年 10 月 7 日のパレスチナ武装集団による侵攻以降、ガザ地区はイスラエル軍による絶え間ない無差別砲撃にさらされている。10 月 7 日から 10 月 15 日午前 9 時までの間に、イスラエル軍によるガザへの攻撃で、724 人以上の子

どもを含む 2,329 人のパレスチナ人が死亡し、9,042 人のパレスチナ人が負傷した。イスラエルの国防相は、ガザ地区への「完全包囲」を命じ、燃料、電気、水、その他の必需品の供給を禁止した。この用語自体が、すでに違法で大量殺戮の可能性のある封鎖を、完全な破壊的攻撃へと強化することを示している。

10 月 12 日深夜、イスラエル当局は、ガザ市とガザ地区北部に住む 110 万人以上のパレスチナ人に対し、24 時間以内に家を出てガザ南部に避難するよう命令を出した。南への避難を開始したパレスチナ人の報告によると、指定された「安全なルート」上で、民間人や救急車がイスラエルの空爆の標的となり、被弾し、避難のために逃げていた少なくとも 70 人のパレスチナ人が死亡した。赤十字国際委員会（ICRC）は、「避難命令は、完全な包囲と相まって、国際人道法とは相容れない」と述べた。すでに 50 万人近いパレスチナ人が避難しており、イスラエル軍は、イスラエルが支配していない唯一の出口であるエジプトへのラファ検問所を何度も空爆している。世界保健機関（WHO）は、「2000 人以上の患者をガザ南部に強制移住させることは、すでに医療施設が最大限のキャパシティで運営されており、患者数の激増を吸収することができないため、死刑宣告に等しい可能性がある」という警告を発表した。

また、占領下のヨルダン川西岸とエルサレムでは、暴力、逮捕、追放、パレスチナ人社会全体の破壊がエスカレートしている。10 月 7 日以降、イスラエル人入植者たちは、軍や警察を後ろ盾にして、至近距離からパレスチナ人を襲撃、銃撃し（ア・トゥワニ村やクスラ村で記録されている）、住居に侵入し、住民に暴行を加えている。すでに多くのパレスチナ人コミュニティが放棄せざるを得なくなり、その後に入植者がやってきて財産を破壊した。Al-Haq（パレスチナの独立人権組織）の記録では、10 月 7 日から 15 日にかけて、ヨルダン川西岸でイスラエル軍と入植者により 55 人のパレスチナ人が殺害され、1200 人が負傷した。

2023 年 10 月 7 日以降のイスラエル政府高官の発言は、ガザのパレスチナ人に対する殺害や基本的な生活条件の制限だけでなく、現在進行中および差し迫ったイスラエルによるガザ地区への攻撃が、潜在的な大量殺戮の意図をもって行われていることを示している。イスラエルの政治家や軍人が使う言葉には、ジェ

ノサイドやジェノサイドの扇動に関連するレトリックや慣用句の再現が見受けられる。パレスチナ人に対する非人間的な表現が蔓延している。イスラエルのヨアヴ・ギャラン国防相は10月9日、「我々は人間動物と戦っており、それに従って行動する」と宣言した。その後、イスラエルは「全面的な報復」に移り、イスラエル軍に対する「一切の制約を撤廃した」と発表し、「ガザは以前のようにには戻らない。我々はすべてを排除する」と述べた。10月10日、イスラエル軍の政府活動調整官(COGAT)のトップ、ガッサン・アリアン将軍は、ガザ住民に直接メッセージを送り、「人間動物は動物として扱われなければならない。電気も水もなく、あるのは破壊だけだ。地獄を望んだのだから、地獄を見ることになる」とのべた。同日、イスラエル軍のダニエル・ハガリ報道官はイスラエルによるガザ空爆作戦の無謀で意図的な破壊的性質を認めて、「正確さではなく、損害を与えることに重点を置いている」とのべた。

2007年以来、イスラエルはガザ地区全体を「敵対組織」と定義している。10月7日、ベンヤミン・ネタニヤフ首相は、ハマス戦闘員の行動に対して、ガザ住民は「計り知れない代償」を払うことになるだろうと述べた。イスラエルは長期にわたる攻撃を行い、ガザの人口密集地の一部を「瓦礫と化す」と主張した。イスラエル大統領は、イスラエル当局がガザのパレスチナ人全体を過激派組織の行動に責任があるとみなし、集団的懲罰と無制限の武力行使の対象としていると強調して、「責任があるのは国民全体だ。市民は知らないし関与していないという主張は通らない。絶対にありえない」とのべた。イスラエルのカッツ・エネルギー・インフラ相は、「ガザにいる民間人は全員、ただちに退去せよ。我々は勝利する。彼らが世界から去るまで、一滴の水も、一本の電池も、彼らには与えられないだろう」とのべた。

大量虐殺を扇動している証拠は、イスラエル国民の言動にも見られる。例えば、クネセト(国会)のアリエル・カルナー議員は10月7日、「ナクバ(パレスチナ人の破局)を目標にしよう」「1948年のナクバを凌駕するナクバだ」と呼びかけた。彼のように、選挙で選ばれた議員による発言から、イスラエルの都市に掲げられた「ガザの人口ゼロ」とか「ガザ殲滅」など「勝利」を呼びかける横断幕まで、さまざまである。国営テレビでは、治安担当のアロン・ベン・ダヴィド記者が、ガザ・シティ、ジャバリヤ、ベイトラヒヤ、ベイト・ハヌンを破壊する

というイスラエル軍の計画を伝えた。このような発言は目新しいものではなく、パレスチナ人に対する抹殺と大量虐殺の意図を示す、より広範なイスラエルの言説と共鳴するものだ。例えば、今年初めには、イスラエルのベザレル・スモトリッチ財務大臣がパレスチナ人を「忌まわしい」、「うんざりする」と呼び、ヨルダン川西岸のパレスチナ人村フワラ全体を「一掃」するよう呼びかけた。

2023年10月12日、国連特別報告官のグループは、「すでに疲弊しているガザのパレスチナ人に対するイスラエルの無差別軍事攻撃」を非難し、「人口230万人の半分近くが子どもであり、彼らは16年間も違法な封鎖の下で生活し、すでに5つのきわめて残忍な戦争を経験したが、この責任も問われないままだ」と指摘した。国連の専門家たちは、「食料、水、電気、医薬品といった必需物資の差し止め」に警告を発し、このような行為は、ガザに深刻な人道危機をもたらすだろう。住民はさげがたい餓死の危険にさらされており、意図的な飢餓は人道に対する犯罪である」と指摘した。2023年10月14日、国連パレスチナ占領地人権状況特別報告官は、「1948年のナクバ、そして1967年のナクサの再来を」警告し、イスラエルが「戦争の霧の下でパレスチナ人におこなった民族浄化を、より大規模に」おこなおうとしていると指摘した。

パレスチナ人は、ジェノサイド犯罪の防止及び処罰に関する条約(ジェノサイド条約)の標的とされている民族集団にあたる。ガザ地区のパレスチナ人は、パレスチナ民族のかなりの割合を占めており、パレスチナ人であるがゆえにイスラエルによって標的にされている。ガザのパレスチナ人は現在、イスラエル軍と当局によって、広範な殺戮、身体的・精神的被害、生存不可能な生活状況にさらされているようだ。その背景には、パレスチナ人を物理的に破壊する意図を示すイスラエルの声明がある。

ジェノサイド条約第2条は、「ジェノサイドとは、国家的、民族的、人種的又は宗教的集団の全部又は一部を破壊する意図をもって行われる以下の行為をいう」と規定している：

- (a) 集団の構成員を殺害すること；
- (b) 集団の構成員に身体的または精神的に重大な危害を加えること；

- (b) 全部または一部の物理的破壊をもたらすように計算された生活条件を故意に集団に与えること；
- (d) 集団内での出産を防止することを意図した措置を強制すること；
- (e) その集団の子どもを他の集団に強制的に移すこと。

すべての国家は、ジェノサイドは国際法で禁止されている犯罪であるという原則に、法律上拘束されている。国際司法裁判所は、ジェノサイドの禁止は国際法の厳格な規範であり、そこから逸脱することは許されないと断言している。同条約は、ジェノサイドを企てた者、またはジェノサイドを扇動した者は、「憲法上の責任を有する支配者、公務員、私人のいずれであるかを問わず、処罰される」と規定している。

ジェノサイドの犯罪の防止及び処罰に関する条約の第 1 条は次のように規定している。「締約国は、ジェノサイドが、平時であるか戦時であるかを問わず、国際法上の犯罪であり、これを防止し、及び処罰することを約束する」。国際司法裁判所は、「国家の予防義務とそれに対応する行動義務は、ジェノサイドが行われる重大な危険が存在することを国家が知った瞬間、あるいは通常知るべきであった瞬間に生じる」と明言している。その瞬間から、「国家は、ジェノサイドを準備していると疑われる者、あるいは特定の意図 (*dolus specialis*) を抱いていると合理的に疑われる者に対して抑止効果をもたらす可能性の高い手段を利用できるのであれば、状況が許す限り、これらの手段を利用する義務を負う」。

パレスチナの人権団体、ユダヤ人市民団体、ホロコーストやジェノサイドを研究する学者などは、今までに、ガザのパレスチナ人に対するジェノサイドが差し迫っていることを警告してきた。私たちは、ガザ地区でジェノサイドが行われる深刻な危険が存在することを強調する。

ジェノサイド犯罪を防止する法的義務に従い、ジェノサイド行為を個別的かつ集団的に防止するための具体的かつ意味のある措置をとるよう、各国に対して緊急に訴える。彼らはパレスチナ人を保護し、イスラエルがジェノサイドへのさらなる扇動や、ジェノサイド条約第 2 条で禁止されている行為を行わないようにしなければならない。

すべての国は、第 8 条に基づき直ちに行動を起こすべきである。また、国際連合憲章に基づき、ジェノサイド行為の防止と抑止に適切な緊急行動をとるよう、国際連合の権限ある機関、特に国連総会に要請すべきである。米国と英国（ともに拒否権を持つ常任理事国）がイスラエル支援の部隊を地中海東部に派遣しているため、安全保障理事会は十分機能していないことを踏まえ、私たちは特に総会の役割に注目する。

私たちは、1982 年に総会が、サブラとシャティーラ難民キャンプにおけるパレスチナ市民の虐殺を「ジェノサイド行為」として非難したことを想起する。また、パレスチナ国家は、ジェノサイド条約第 9 条に従い、ジェノサイド行為の実行を防止するために、国際司法裁判所において手続きを開始する権利を有することにも留意する。

最後に、われわれは、ジェノサイド防止および保護する責任に関する事務局、ならびに国際刑事裁判所検事局を含むすべての関連国連機関に対し、パレスチナ住民をジェノサイドから守るため、直ちに介入し、必要な調査を実施し、必要な警告手続きを発動するよう求める。

以上

【翻訳点検 田中靖宏】

翻訳ツールを使った仮訳です。引用する際は本文を参照願います。